

トルコ経済の現状と為替相場展望～16年10-12月期GDP

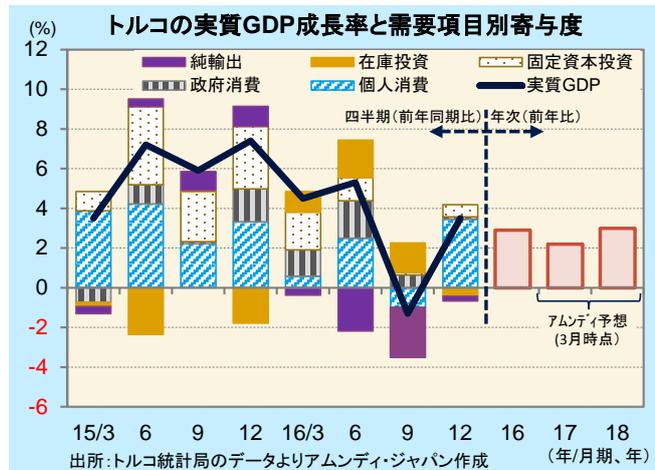
- ① 実質GDP成長率は前年同期比+3.5%、マイナス成長は1期のみでした。個人消費がけん引しました。
- ② 個人消費が大きく戻したほか、設備投資も下げ止まり、国内経済は安定を取り戻しつつあります。
- ③ 通貨リラは政治的要因で売り込まれた結果割安感が強く、底堅い景気や高金利が下支えしそうです。

国内の経済活動に安定の兆し

3月31日にトルコ統計局が発表した16年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.5%でした。7-9月期はクーデター未遂事件など、国内の政治情勢が不穏で、マイナス成長に落ち込みましたが、1期のみで終わりました。

個人消費が7-9月期の前年同期比-1.7%に対して同+5.7%となり、GDP押し上げの中心となりました。また、輸出が同-9.3%に対して+2.3%とプラスに転じ、純輸出(輸出-輸入)の寄与度が-2.5%から-0.2%

へと大幅に改善しました。また、総固定資本形成(民間設備投資+公共投資)は同+0.5%に対して+2.0%と、プラス幅が拡大しました。企業の設備投資が少し戻したと見られます。エルドアン大統領による強権政治、移民をめぐるEU諸国との対立など、依然として政治的な不安定さが残っていますが、国内の経済活動は徐々に安定を取り戻しつつあると見られます。



通貨リラは割安感強く、小康状態

通貨リラは、政治不安から大きく売り込まれた1月からやや戻しています。景気が底堅さを見せていることが、リラにとってプラスに影響していると思われます。

CPI(消費者物価指数)が約5年ぶりに前年同月比2ケタの上昇となるなど、インフレ圧力が強まっているものの、トルコ中央銀行が通貨防衛によるインフレ抑制のため、市中金利を大幅に高め誘導していることは後々プラスに働きそうです。また、政治的な要因で売り込まれた通貨は、概して割安感が強く、新たな政治不安が出てこない限り、リラは小康状態を続けると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。